

学校法人北里研究所報

2022年度施策号

北里研究所旧本館（博物館明治村）



2022年度学校法人北里研究所事業計画

2022年度事業計画の策定にあたって

理事長 小林 弘 祐
学 長 島 袋 香 子

2019年度末からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは、社会に深刻な影響をもたらし、生活様式や働き方、大学での学び方も大きく変貌させました。収束に向かうかと思われたパンデミックは、現在、第6波の只中にあり、今もなお、我々の生活に大きく影響を与えています。法人内においては、引き続き、「感染症危機対策本部会議」における、迅速な意思決定を遂行し、学生・教職員の健康被害、本学が果たすべき、教育・研究・社会貢献に対する影響を最小限に抑えることに努めています。

2021年度は、教育・研究活動を一刻も早く正常化させることを目指し、各キャンパスにおいて2度の新型コロナワクチン職域接種を実施し、約7,600人（延べ約15,000人）へのワクチン接種を行いました。また、PCRセンターの設置や抗原検査キットを全教職員・学生等へ配付するなど、感染拡大防止に努めています。引き続き、新型コロナワクチンの追加接種実施を始めとして、積極的にこの感染症に立ち向かう所存です。

このような厳しい状況下ではありますが、2022年度は、第21期理事会のミッション「盤石な財務体質を確立し、より質の高い教育・研究・医療を支える体制を築くこと」を着実に達成するため、加速的に諸課題へ取組んで参りたいと考えています。

まず、教学群にあっては、内部質保証システムを適切に機能させ、大学基準協会第3期認証評価（2023年受審）に備え、IR（Institutional Research）室を設置するとともに、2022年度は、2023年4月の未来工学部開設に向け、具体的な取組みを推進して参ります。未来工学部の開設は、複雑で広範囲な現在の社会課題を解決できるデータサイエンティストを育成することを目的としています。2023年の学部開設を契機に、既存の学部・研究科とも深く連携し、さらに発展、拡充させていきたいと考えています。また、医学部及び看護学部新校舎と未来工学部校舎の建設にも着工し、新中央図書館の設置構想とも併せて着実に教育・研究環境の充実を図ります。

病院群にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響により入院制限や手術制限を余儀なくされるなか、自身や家族の感染により看護師や医師が不足するなど混乱は今後も続く可能性があります。法人としても、できる限りの支援をして参ります。一方、病院群運営協議会を中心に、スケールメリットを活かした機器購入を行うなどの経営改善を図り、次期診療情報システム更改のクラウド化に向けた検討も始めます。

法人にあっては、第21期理事会施策に則り、2022年度は、より一層のICT化の推進、2021年度策定の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）のPDCAサイクル構築、CI（Corporate Identity）の明確化、といった重点事業に注力して参ります。節目である大学創立60周年（2022年）・法人創立110周年（2024年）と、さらにその先の未来に向けて、「All Kitasato」ブランドを、さらに推進することが求められます。学生・PPAや卒業生を含むステークホルダーの意見を集約しながら、本学への帰属意識や一体感を高めるブランド作りを取組んで参ります。

本法人のみならず、教育業界を取り巻く環境は、ますます厳しいものとなっていますが、現在の取組みが法人の未来に着実に繋がっていくことを教職員一人一人が認識し、一致団結して2022年度事業計画の実行に邁進するようご協力をお願いします。

I. 総合事業計画

1. 教育・研究体制の充実

(1) 国際化の推進

- ①国際部の組織・活動の整備
- ②海外留学機会の拡充・Web交流等の体制整備
- ③留学生受け入れ態勢の整備
- ④国際教育プログラムの充実
- ⑤国際共同研究の拡充
- ⑥大学院における語学教育の充実
- ⑦医療の国際交流の拡充

(2) キャンパス整備の推進

- ①相模原キャンパス校舎建替え計画の推進
- ②東病院跡地利用検討の継続
- ③十和田キャンパス校舎耐震化率100%

(3) 大学図書館構想の推進

- ①大学図書館役割・機能の検討
- ②大学図書館建設計画策定要件の検討
- ③新大学図書館建設の検討・推進

(4) 収容定員の適正な管理

- ①収容定員の適正管理への取組

(5) 内部質保証システムの推進

- ①大学基準（全10基準）の検証結果に基づいた課題や改善方策の整理
- ②2018年度に策定した「アセスメント・ポリシー」に基づく学習成果の検証
- ③外部評価委員会による外部評価の受審

2. 病院群の経営改革

(1) 3病院の経営改革

- ①医療の標準化の推進
- ②医療機器・医療材料の共通化と共同購入の推進
- ③適切な経営管理指標の設定、その実施とPDCAサイクルによる経営の向上

(2) 医療連携の推進

- ①各病院における役割と事業分野の明確化【北里研究所病院】
- ②目標管理による入退院体制の整備、PFM（Patient Flow Management）の推進
- ③地域医療機関との連携体制確立【大学病院・北里研究所病院・KMC】

(3) 病院人事の改革

- ①全体最適の観点からの3病院人事の課題整理及びその解決方策の検討

(4) 東洋医学総合研究所の経営改革

- ①市場動向等に合わせた事業モデルの再検討【東洋医学総合研究所】
- ②収支改善に向けた具体的計画の策定及びその実施【東洋医学総合研究所】

3. 次世代の人材育成

(1) 事務職員の育成方針・育成カリキュラムの策定

- ①複線型（総合職・専門職）の育成方針・育成カリキュラム
- ②ICT・AI等の活用

(2) 事務職員の採用・配置

- ①事務職員の採用と適正配置
- ②職員の高度化と学び直しの促進

(3) 生涯教育とキャリアアップ

- ①生涯教育とキャリアアップ支援
・職員の自己啓発とキャリア支援制度の検討

4. 法人運営の基盤整備

(1) 募金活動の充実

- ①募金Webサイトの構築
- ②募金委員会の活性化
- ③ファンドレイジング専門部署を設置

(2) 事務組織の在り方検討

- ①相模原キャンパス共通事務の推進【相模原キャンパス大学共通事務室】
- ②経営戦略企画室の充実

(3) コストマネジメントの確立

- ①購買における経費の見える化
- ②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握

(4) 大村智記念研究所の運営基盤の確立

- ①持続可能な運営に向けた具体的方策の検討【大村智記念研究所】

(5) アフターコロナを見据えた働き方改革

5. ICT化の推進

(1) ICT化の推進に向けた取組

- ①クラウド時代に合わせたネットワークの強化
- ②クラウドプラットフォームの環境整備
- ③サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化

- ④ICT活用によるコミュニケーションの活性化（統一したコミュニケーションツールの導入）
- ⑤ICT活用による業務の効率化

6. 治験・知財の活用

（1）知的財産マネジメント及び治験・臨床研究体制の強化

- ①知的財産マネジメントの推進
 - ・知的資産マネジメント体制の強化に向けた取組
 - ・産学官連携体制の整備に向けた取組
- ②治験・臨床研究体制の強化

7. 危機管理・コンプライアンスの強化

（1）危機管理の強化と組織防衛

- ①事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・災害対応の整備
- ②医療の質の向上と安全な医療の提供【大学病院・北里研究所病院・KMC】
- ③院内感染対策に関する取組【大学病院・北里研究所病院・KMC】

8. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

（1）COVID-19対策北里プロジェクトの推進

- ①AMED採択案件（イベルメクチンの医師主導治験、イベルメクチン誘導体による創薬、漢方プロジェクト）の推進
- ②東京都との「新型コロナウイルス感染症対策に関する連携協定」に基づいた調査・研究の実施
- ③その他本プロジェクトに係る研究の推進と得られた成果の積極的広報
- ④「新しい日常」を創出する取組への積極的な支援
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策に関する教育

特別施策 法人運営の根幹の強化

（1）寄附行為・寄附行為施行細則の精緻化等

- ①寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正
- ②北里研究所ガバナンス・コードの制定

（2）新分野・新学部構想の推進

- ①研究科・新コースの構想・設置の検討
- ②新分野・新学部の構想・設置の検討

（3）法人・大学のブランディングの推進

- ①ブランディング推進の組織化
- ②ロゴマークの作成
- ③応援歌等の作成

II. 各部門の重点事業計画

●薬学部

- ①レジデント制度を活用したキャリア志向型プログラムの大学院4年制博士課程への導入
- ②化合物ライブラリー室の整備及び充実と共同研究への活用
- ③薬用植物園管理棟の建替え計画
- ④北里大学薬学部寄附講座「スキンケアサイエンス共同研究講座（マンガム）」の設置
- ⑤薬学部1号館・冷温水発生機更新工事
- ⑥北里大学薬学部寄附講座「薬剤師地域連携講座（株式会社メディカルシステムネットワーク）」設置期間更新

●獣医学部

- ①八雲牧場の収益改善事業
- ②キャンパス教育実習環境整備の取組
- ③獣医学部の中長期戦略：教育組織・教育環境の検討
- ④学生募集に対する緊急対策の実施
- ⑤リカレント教育を目指した生物環境科学科の教育拡充
- ⑥大学院改革：「専門コース・キャリアパス支援・教育環境整備」による活性化
- ⑦獣医学部BSL3実験室の改修工事の実施
- ⑧北里大学獣医学部寄附講座「ミニブタ研究推進講座（株式会社セプトサビエ）」

●医学部

- ①大学認証評価（医学教育分野別評価）受審に向けた取組
- ②医学部創立50周年記念事業の推進
- ③共用試験の公的化に向けた試験制度の厳格化に対応するための模擬患者確保と養成・管理体制の確立
- ④共用試験CBT対策
- ⑤医師国家試験対策
- ⑥公的研究費の適正使用
- ⑦科学研究費補助金等の獲得推進
- ⑧医学図書館所蔵資料スリム化の取組
- ⑨倒立型共焦点レーザー顕微鏡の導入
- ⑩働き方改革推進対策に伴う医師人員枠の整備について

●海洋生命科学部

- ①学部創立50周年記念事業の計画・実施
- ②三陸臨海教育研究センターの教育・研究機能の復旧・メンテナンス事業
- ③三陸キャンパス関連施設の将来計画の策定事業に基づく計画の実施
- ④JABEE認定継続審査の受審
- ⑤大学院修士課程の入試方法の見直し
- ⑥三陸キャンパス及び周辺区域の一部が土砂災害警戒区域に指定されることへの対応

●看護学部

- ①看護学部新校舎建設

- ②大学院看護学研究科の入学増に向けた取組
- ③大学認証評価(看護学教育分野別評価)受審に向けた取組

●理学部

- ①高大連携の拡充
- ②ピーマックエアコン更新
- ③人材活用に係る数値指標を含む研究体制整備計画の見直し推進(私立大学等改革総合支援事業申請要件)

●医療衛生学部

- ①公的研究費等の公募型研究資金獲得への取組
- ②Web媒体による広報活動の拡充
- ③教職員の資質向上に向けた取組
- ④国際交流地域の拡大(2019年度学長助成金採択事業)
- ⑤医療衛生学部RI施設排水排気設備の計画的な修繕の実施
- ⑥医療衛生学部新校舎(動物実験施設を含む)での動物実験の適正な実施
- ⑦視覚機能療法学専攻コース制の導入
- ⑧医療衛生学部校舎建替え計画
- ⑨新カリキュラムに対応した機器、標本及び模型の充実(医療検査学科・臨床工学専攻・診療放射線技術科学専攻)

●一般教育部

- ①「北里大学の教養教育」像の確立
- ②L1号館講義室AV設備機器更新

●医療系研究科

- ①海外学術機関との教育・研究交流活動の推進
- ②修士課程臨床心理学コース再編の検討
- ③医療系研究科収支改善の取組

●大村智記念研究所・感染制御科学府

- ①AMEDの「薬剤耐性(AMR)菌感染症治療薬を目的とした創薬研究」に関する大日本住友製薬株式会社との共同研究
- ②恒温恒湿パッケージエアコン更新工事
- ③北里大学大村智記念研究所寄附講座「花王環境衛生科学講座(花王)」
- ④AMEDの「次世代型イベルメクチン誘導体によるCOVID-19に対する画期的治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築」に関するMeijiSeikaファルマ株式会社との共同研究
- ⑤大村智記念研究所の運営基盤の確立
- ⑥AMED「次世代治療薬を目指したVHHナノ抗体薬に関する研究開発」
- ⑦天然物創薬推進特別プロジェクト
- ⑧感染症に立ち向かう大村智記念研究所募金
- ⑨COVID-19対策北里プロジェクトの継続
- ⑩生物有機研究室ドラフトチャンバー排気処理設備増設工事

●北里大学病院

- ①病院情報システム整備計画
- ②大学病院開院50周年記念行事の実施
- ③病院機能評価の受審
- ④医師の勤務時間管理システムの導入
- ⑤診療アシスタントが担う医師事務作業補助業務の拡大計画
- ⑥指示看護ワークシート及び指示注射ワークシートのペーパーレス化
- ⑦手術支援ロボットda Vinciサージカルシステムの更新計画
- ⑧注射薬払出システムの導入計画(薬剤部)
- ⑨歯科システムの更新計画
- ⑩総合手術センター術野映像システム等の更新計画
- ⑪医療機器更新計画(総合手術センター)
- ⑫医療機器更新計画(中央滅菌材料センター)
- ⑬医療機器更新計画(放射線部)
- ⑭医療機器更新計画(ME部)
- ⑮本館空調用熱源機器(空冷ヒートポンプチラーユニット)整備計画
- ⑯高濃度PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理
- ⑰本館ボイラー設備ドレン配管改修工事(新規省エネ案件)
- ⑱SPECT-CT装置の更新(放射線部)
- ⑲電子カルテシステムの事前承認機能の追加計画
- ⑳施策2.(1)①ア)クリニカルパスの推進
- ㉑施策2.(1)①イ)外来診療の適正化、逆紹介率向上に向けた取組
- ㉒施策2.(2)②目標管理による入退院体制の整備、PFM(Patient Flow Management)の推進
- ㉓施策2.(2)③地域医療機関との連携体制確立 地域包括ケアシステムの推進
- ㉔施策7.(1)②医療の質の向上と安全な医療の提供
- ㉕施策7.(1)③院内感染対策に関する取組

●北里研究所病院

- ①経営改善への取組
- ②病院棟3階改修計画:内視鏡センターの病院棟3階への集約及び予防医学センターの拡充による集客並びに港区成人病検診室の病院棟1階への常設
- ③手術支援ロボットの導入
- ④血管造影装置の更新
- ⑤病院情報システム(部門システム)整備計画
- ⑥施策2.(1)①医療の標準化の推進(クリニカルパスの推進)
- ⑦施策2.(1)①医療の標準化の推進(外来診療の適正化、逆紹介率向上に向けた取組)
- ⑧専門特化した急性期病院の確立
- ⑨施策2.(2)②PFM機能の推進(PFM機能の強化計画)
- ⑩施策2.(2)③地域医療連携ネットワークや診療連携協定医療機関を有効的に活用した紹介率の向上
- ⑪施策7.(1)②医療安全に対する取組
- ⑫施策7.(1)③院内感染対策に関する取組

●北里大学メディカルセンター

- ①安定した医師人事と充足
- ②生涯教育とキャリアアップ支援
- ③施策2. (1) ①クリニカルパスの推進
- ④施策2. (1) ①外来診療の適正化、逆紹介率向上に向けた取組
- ⑤施策2. (2) ②目標管理による入退院体制の整備、PFM (Patient Flow Management) の推進
- ⑥施策2. (2) ③地域医療機関訪問による集患活動
- ⑦施策7. (1) 医療の質の向上と安全な医療の提供
- ⑧施策7. (1) 院内感染対策に関する取組
- ⑨自動火災報知機の更新
- ⑩入院患者用ベッド及びマットレス等の更新
- ⑪放射線治療装置の更新
- ⑫手術部門システム・麻酔記録システムの導入
- ⑬磁気共鳴断層撮影装置 (MRI) 1.5Tの購入 (更新)

●東洋医学総合研究所

- ①WHO伝統医学協力センター事業への取組
- ②施策2. (5) ①市場動向等に合わせた事業モデルの再検討
- ③施策2. (5) ②収支改善に向けた具体的計画の策定及びその実施
- ④東医研50周年記念行事の開催

●大学図書館

- ①相模原キャンパス中央図書館 (仮称) 建設計画の推進
- ②図書館業務システムの更新
- ③大学図書館事務組織改組の検討

●看護キャリア開発・研究センター

- ①特定行為研修を取入れた新たな認定看護師教育カリキュラムの取組

●臨床心理相談センター

- ①臨床心理相談センターにおける専門性の向上

●感染制御研究機構

- ①病院感染制御担当者教育への取組 (病院感染制御担当者育成講習会の開催)
- ②外部研究資金獲得への取組

●保健衛生専門学院

- ①新潟キャンパスポータルサイト構築による教育環境の整備及びオンライン教育の向上と利活用への取組
- ②保健衛生専門学院の事業継続 (公立化) と改組計画の検討

●看護専門学校

- ①カリキュラム改正に向けた取組
- ②看護師養成所における教育体制の強化
- ③学習環境の整備

●知的資産センター

- ①知的資産マネジメント体制の強化に向けた取組

●健康管理センター

- ①法人全キャンパスを対象とした教職員学生の健康管理システムの構築
- ②第60回全国大学保健管理研究会の開催

●学事企画部

- ①特色ある教育の推進
- ②教育の質向上
- ③教学系システムの充実
- ④学部生、大学院生確保に向けた学費等の検討
- ⑤教学運営に関するIR評価と戦略的取組
- ⑥北里大学PCRセンターの円滑な運営

●新学部設置準備事務局

- ①新分野・新学部構想の推進

●教学センター

- ①学生支援の充実
- ②講義室AV設備の更新 (L2号館)

●就職センター

- ①心身にハンディ等を持った多様な学生への就職相談支援の充実
- ②コロナ禍における就職支援の充実
- ③大学基準協会第3期認証評価 (2023年受審) に向けての学生支援の充実

●研究支援センター

- ①北里ブランドとなる研究の発掘と育成・強化
- ②学内学術研究交流の活性化
- ③研究支援制度の充実
- ④学術共同研究の推進
- ⑤研究人材の育成

●入学センター

- ①新たな入学者選抜方法の検討と入学者選抜に係るガバナンス体制強化への取組
- ②Web入学手続きシステムの導入
- ③学部入試判定システムの統一及びクラウド化

●国際部

- ①施策1. (1) 国際化の推進

●高等教育開発センター

- ①ICTを活用した教育の評価・改善

●教職課程センター

- ①再課程認定完成年度に向けた教育体制の再構築への取組
- ②法改正に伴う「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に関する事項の新設にかかる取組

●農医連携教育研究センター

- ①農医連携に関する教育・研究、普及の推進

●点検・評価室

- ①内部質保証システムの推進

●地域連携室

- ①地域連携・社会貢献の推進

●総務部

- ①施策7.(1)①事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定・災害対応の整備
- ②特別施策(3)法人・大学のブランディングの推進
- ③施策4.(1)募金活動の充実①募金Webサイトの構築
- ④施策4.(1)募金活動の充実②募金委員会の活性化
- ⑤施策4.(1)募金活動の充実③ファンドレイジング専門部署の設置

●法務部

- ①特別施策(1)①寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正及び運用の取組
- ②契約書レビュー業務等のICT化推進の検討

●人事部

- ①施策3.(3)①職員の自己啓発とキャリア支援制度の検討
- ②施策4.(5)アフターコロナを見据えた働き方改革

●経理部

- ①財務システムの更改
- ②キャッシュレス社会への対応

●管財部

- ①施策1.(2)キャンパス整備・校舎建設
- ②建物施設設備維持管理等の体制見直し
- ③相模原交通対策
- ④法人保有資産の有効利用
- ⑤施策1.(2)旧耐震基準建築物に係る耐震診断の実施及び耐震改修工事計画の策定と工事の実施
- ⑥相模原キャンパス発電機棟非常用発電機設備整備工事
- ⑦相模原キャンパス特高変電設備更新工事(4基計画)
- ⑧省エネルギー・脱炭素社会実現に向けた取組の推進

●研究推進部

- ①施策6.(1)①産学官連携体制の整備に向けた取組

●経営戦略企画室

- ①経営戦略企画室の充実

●ICT推進センター

- ①財務システム更改
- ②クラウドプラットフォームの環境整備
- ③クラウド時代に合わせたネットワークの強化

●監査室

- ①「私立大学版ガバナンス・コード」への対応に関する監査

●北里柴三郎記念室

- ①北里柴三郎博士没後90周年事業
- ②北里柴三郎関連図書の新規作成並びに販売方法の検討

●資産運用部

- ①運用管理に係る体制整備

●臨床研究・治験信頼性保証室

- ①治験品質の向上への取組

●相模原キャンパス大学共通事務室

- ①相模原キャンパス大学共通事務室の効率的な運用に向けた体制の構築

2022年度募金計画

1. 恒常的募金活動

- ①いのちのみらい募金
- ②医学部募金(新生・在学生御父母等対象)

2. 特定募金活動(募集期間・使途限定)

- ①医学部創立50周年記念事業募金
- ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急修学支援募金
- ③海洋生命科学部創立50周年記念事業募金
- ④看護学部創立35周年記念事業募金
- ⑤感染症に立ち向かう大村智記念研究所募金
- ⑥北里柴三郎博士没後90周年事業募金
- ⑦【新規】北里研究所創立110周年・北里大学創立60周年記念募金

2022年度当初予算

2022年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、通常の業務運営が行えるという前提の下で予算編成を行いました。結果としては、コロナ関連補助金の減少や業務量回復による支出増加等もあり、法人全体の経常収支差額は約12億円の支出超過（経常収支差額比率△1.1%）となる見込みです。

厳しい収支状況ではありますが、2022年度は相模原キャンパス整備事業として継続している医学部・看護学部校舎建替えや中央図書館さらに新学部校舎の建設など大規模な施設・設備への投資が予定されています。本法人にとって新学部の設置や教育・研究環境の充実、次世代を担う人材を育成する不可欠な事業であるため、経費削減に努めながら、これらの事業を推進してまいります。

《学校法人会計》

2015年度より、学校法人会計基準の一部改正が実施されました。その一つが消費収支に代わる「事業活動収支」であり、学校法人が行う諸活動を3つに区分経理（教育活動収支・教育活動外収支・特別収支）し、一般にわかりやすく、社会から一層強く求められている説明責任を的確に果たす仕組みに改められました。

資金収支予算（総括）

（単位：千円）

	科 目	予算額
収 入 の 部	1 学生生徒等納付金収入	19,286,046
	2 手数料収入	523,968
	3 寄付金収入	785,157
	4 補助金収入	4,184,942
	5 資産売却収入	0
	6 付随事業・収益事業収入	4,748,395
	7 医療収入	74,971,496
	8 受取利息・配当金収入	701,998
	9 雑収入	2,026,162
	10 借入金等収入	0
	11 前受金収入	3,643,815
	12 その他の収入	23,748,702
	13 資金収入調整勘定	▲18,403,127
[A] 当年度収入合計	116,217,554	
[B] 前年度繰越支払資金	6,643,000	
	収入の部合計	122,860,554
支 出 の 部	1 人件費支出	47,550,645
	2 教育研究経費支出	48,916,605
	3 (医療経費支出)	(29,298,196)
	4 管理経費支出	3,664,825
	5 借入金等利息支出	94,565
	6 借入金等返済支出	555,550
	7 施設関係支出	8,551,832
	8 設備関係支出	3,475,529
	9 資産運用支出	1,585,966
	10 その他の支出	11,395,444
	11 予備費	200,000
	12 資金支出調整勘定	▲11,237,407
[C] 当年度支出合計	114,753,554	
[D] 次年度繰越支払資金	8,107,000	
	支出の部合計	122,860,554

【収入の部について】
 学生生徒等納付金収入193億円、補助金収入42億円、付随事業収入47億円、医療収入750億円など合計1,162億円〔A〕と、2021年度からの繰越支払資金66億円〔B〕をあわせ、1,229億円の資金収入となる見込みです。

【13資金収入調整勘定について】
 資金収入予算では、翌年度以降に入金する保険診療収入や前年度納付された学生生徒等納付金など、実際の現金収受を伴わない収入項目について予算の計上年度を一致させるために資金収入調整勘定を設け、184億円の調整を行っています。

【支出の部について】
 人件費476億円、医療経費を含む教育研究経費支出489億円、管理経費支出37億円、施設関係支出86億円、設備関係支出35億円などを当年度支出として計上しました。
 また、資産運用支出として、将来の教職員に対する退職金の支払資金や教育研究資金の充実のための積立など16億円を計上しました。

【12資金支出調整勘定について】
 当年度に購入した物品などで翌年度に支払われる経費について、予算計上年度と資金の支払いを一致させるために、資金支出調整勘定を設け、112億円の調整を行っています。

（注）支出の部〔3医療経費支出〕は、〔2教育研究経費支出〕の内数である。

事業活動収支予算（総括）

(単位：千円)

		科 目	予算額		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	1 学生生徒等納付金	19,286,046		
		2 手数料	523,968		
		3 寄付金	785,157		
		4 経常費等補助金	4,156,946		
		5 付随事業収入	4,730,322		
		6 医療収入	74,971,496		
		7 雑収入	2,026,920		
		[E] 教育活動収入計	106,480,855		
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	1 人件費	48,614,542
				2 教育研究経費	55,689,938
3 (医療経費)	(29,298,196)				
4 管理経費	3,964,392				
5 徴収不能額等	54,199				
[F] 教育活動支出計	108,323,071				
		[G] 教育活動収支差額([E]-[F])	▲1,842,216		
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	1 受取利息・配当金	701,998		
		2 その他の教育活動外収入	18,073		
		[H] 教育活動外収入計	720,071		
		1 借入金等利息	94,565		
		2 その他の教育活動外支出	0		
		[I] 教育活動外支出計	94,565		
		[J] 教育活動外収支差額([H]-[I])	625,506		
		[K] 経常収支差額([G]+[J])	▲1,216,710		
特別収入の部	特別収入の部	1 資産売却差額	0		
		2 その他の特別収入	113,244		
		[L] 特別収入計	113,244		
		1 資産処分差額	1,119,963		
		2 その他の特別支出	0		
		[M] 特別支出計	1,119,963		
		[N] 特別収支差額([L]-[M])	▲1,006,719		
		[O] [予備費]	200,000		
		[P] 基本金組入前当年度収支差額([K]+[N]-[O])	▲2,423,429		
		[Q] 基本金組入額合計	▲5,194,685		
		[R] 当年度収支差額	▲7,618,114		
		[S] 前年度繰越収支差額	▲23,947,650		
		[T] 基本金取崩額	0		
		[U] 翌年度繰越収支差額([R]+[S]+[T])	▲31,565,764		

【事業活動収入の部について】
 事業活動収入は、学生生徒等納付金193億円、経常費等補助金42億円、付随事業収入47億円、医療収入750億円など、1,073億円〔V〕となる見込みです。

【事業活動支出の部について】
 人件費486億円、医療経費を含む教育研究経費557億円、管理経費40億円など合計1,097億円〔W〕を計上しました。

【2 その他の教育活動外収入】
 その他の教育活動外収入の0.2億円は、収益事業収入となります。

【経常収支差額について】
 経常収支差額〔K〕は12億円の支出超過となり、経常収支差額比率(〔K〕/(〔E〕+〔H〕))は、△1.1%となる見込みです。

【基本金組入前当年度収支差額について】
 基本金組入前当年度収支差額(旧・帰属収支差額)〔P〕は24億円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額比率(〔P〕/〔V〕)は、△2.3%となる見込みです。

【基本金組入額・基本金取崩額について】
 基本金組入額は、教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから、土地・建物・構築物などの施設関係、教育研究用機器などの設備関係、施設設備の建設のために借り入れた借入金の返済額、および基金などを組み入れた金額であり、当年度は52億円〔Q〕となる見込みです。
 また、基本金取崩額は0円〔T〕となる見込みです。

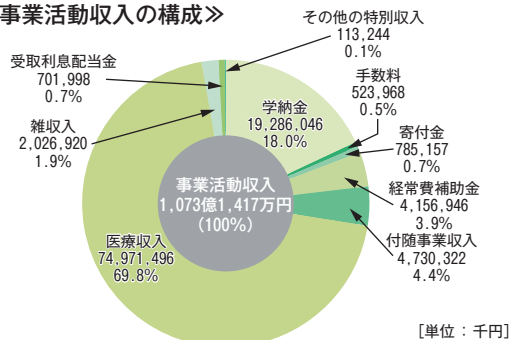
(参考)

[V] 事業活動収入計(〔E〕+〔H〕+〔L〕)	107,314,170
[W] 事業活動支出計(〔F〕+〔I〕+〔M〕+〔O〕)	109,737,599

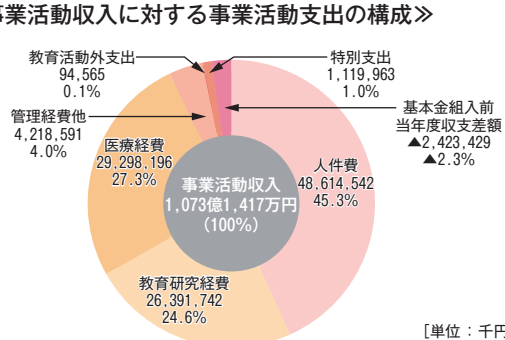
(注) 支出の部〔3医療経費〕は、〔2教育研究経費〕の内数である。

【収支差額について】
 事業活動収支計算における収支の均衡状態は、当年度収支差額〔R〕76億円の支出超過となります。

《事業活動収入の構成》



《事業活動収入に対する事業活動支出の構成》



《収益事業会計》

収益事業部門では、第一三共株式会社への不動産貸付業を対象としており、経常利益は1,800万円と見込みました。

損益計算書

(単位：千円)

科目	予算額	
不動産賃貸収入	24,120	【不動産賃貸収入】 第一三共株式会社への土地賃料となります。
不動産賃貸原価	6,047	
営業利益	18,073	
営業外費用	0	
経常利益	18,073	
学校会計繰入前当期純利益	18,073	【学校会計繰入支出】 学校法人会計の事業収入「収益事業収入」に計上されます。
学校会計繰入支出	18,073	
税引前当期純利益	0	
法人税、住民税及び事業税	0	
当期純利益	0	

2022年度人員計画

	2022年度	前年比増減
専任職員	5,788人	14人
非常勤職員	1,480人	31人
業務委託	413.5人	▲ 13.5人
合計	7681.5人	31.5人

《職種別内訳》

	専任職員（嘱託職員含む）		非常勤職員		業務委託	
大学教育職員	1,399人	前年比 3人	547人	前年比 ▲ 1.5人	—	
専修学校教育職員	66人	前年比 1人	174人	前年比 2.5人	—	
医師職員	249人	前年比 0人	416人	前年比 25.0人	—	
医師	(84人)	前年比 (0人)	—	—	—	
研修医	(163人)	前年比 (0人)	—	—	—	
歯科医師他	(2人)	前年比 (0人)	—	—	—	
医務職員	868人	前年比 8人	32人	前年比 ▲ 1.0人	—	
看護職員	2,063人	前年比 0人	17人	前年比 0.0人	—	
研究職員	13人	前年比 ▲ 2人	1人	前年比 0.0人	—	
事務職員	729人	前年比 1人	118人	前年比 6.0人	—	
教育系技術職員	93人	前年比 0人	1人	前年比 0.0人	—	
医薬系技術職員	0人	前年比 ▲ 2人	—	—	—	
施設系技術職員	17人	前年比 1人	—	—	—	
技能職員	275人	前年比 4人	172人	前年比 0.0人	—	
特別専門職員	16人	前年比 0人	2人	前年比 0.0人	—	
合計	5,788人	前年比 14人	1,480人	前年比 31.0人	413.5人	前年比▲ 13.5人

2022年度給与について

1. 給与表

2021年人事院勧告において、国家公務員俸給表の改定がなかったため、人事院勧告に準拠する本法人の2022年度給与表の改定はありません。

2. 昇給

休職等により昇給停止となる者や該当職務級の最高号俸に達した者を除き、前年度号俸の4号俸の昇給とします。

3. 主な諸手当

① 扶養手当 (据え置き)									
② 一般住宅手当(据え置き)									
③ 寒冷地手当 (据え置き)									
④ 通勤手当 (据え置き)									
給与規程上の指標に基づき支給率	⑤地域手当	白金 18% (前年度と同率) 相模原 16% (前年度と同率) 北本 14% (前年度と同率) 十和田・三陸・新潟 10% (前年度と同率)							
	⑥職務調整手当	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>獣医学部 (十和田)</td> <td>大学教員</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">2%</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">(前年度と同率)</td> </tr> <tr> <td>海洋生命科学部 (三陸)</td> <td>大学教員</td> </tr> <tr> <td>保健衛生専門学院 (新潟)</td> <td>専修学校教員</td> </tr> </tbody> </table>	獣医学部 (十和田)	大学教員	2%	(前年度と同率)	海洋生命科学部 (三陸)	大学教員	保健衛生専門学院 (新潟)
獣医学部 (十和田)	大学教員	2%	(前年度と同率)						
海洋生命科学部 (三陸)	大学教員								
保健衛生専門学院 (新潟)	専修学校教員								

4. 賞与

2021年度決算確定後、理事会が法人全体の賞与支給率を決定する際の判断材料(目安)である「賞与支給率判断指標」をもとに、業績等を総合的に判断し、賞与支給率を決定します。

学校法人北里研究所組織図

[2022年4月1日現在]

